



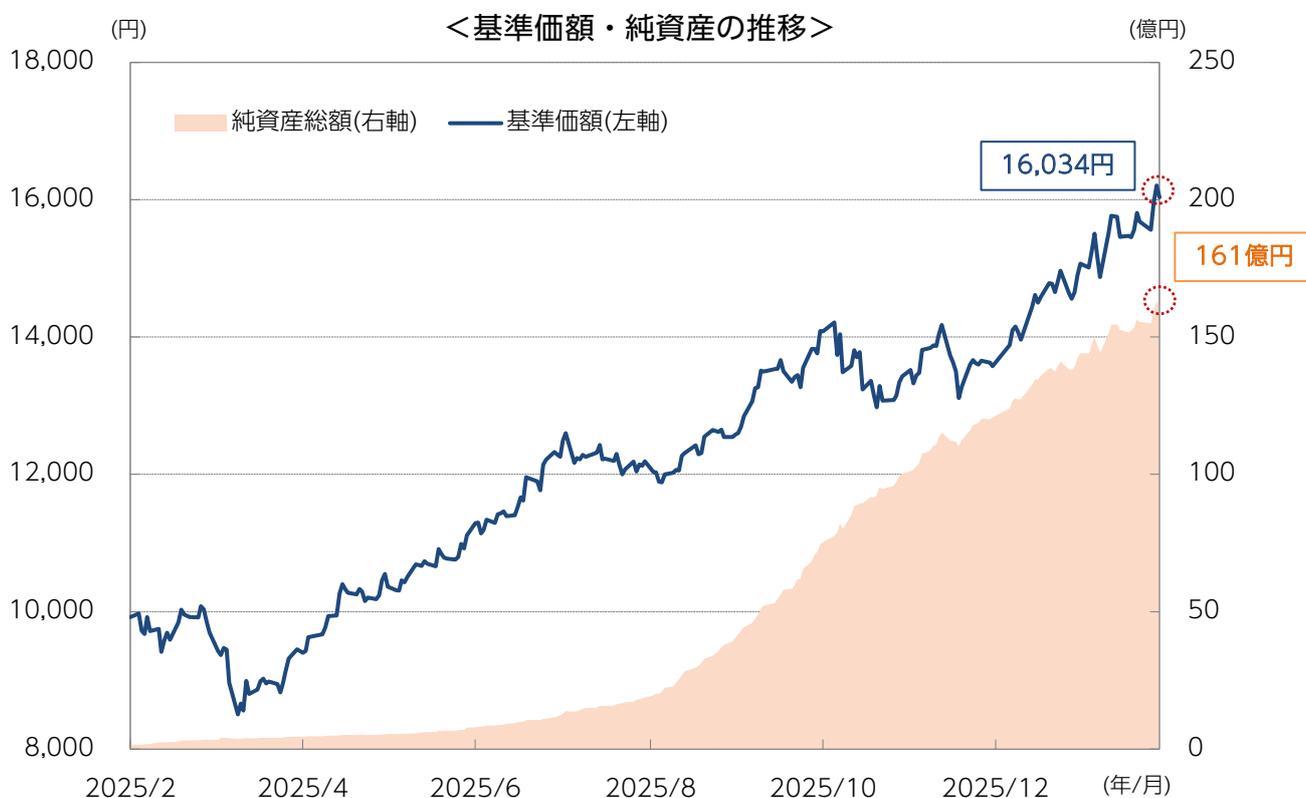
## ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド

愛称：**パワテク**

### 設定1周年！良好なパフォーマンスの背景と組入銘柄のご紹介

- 当ファンドは2025年2月28日の設定から1周年を迎えました。2026年2月末時点で設定来のリターンは60.3%となっており、純資産も順調に拡大しています。
- 当レポートでは、これまでの良好なパフォーマンスを創出してきた組入銘柄の中から、5銘柄をピックアップしてご紹介します。

### 設定来の運用状況(2026年2月末時点)



#### ＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	設定来
当ファンド	19.4%	31.5%	60.3%

#### ＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第1期 (2025年7月)	設定来 累計額
0円	0円

データ期間：2025年2月28日＜設定日＞～2026年2月27日(日次)  
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

運用担当者による  
 ファンド紹介動画  
 はこちらから▶



## 世界株式を上回るパフォーマンス

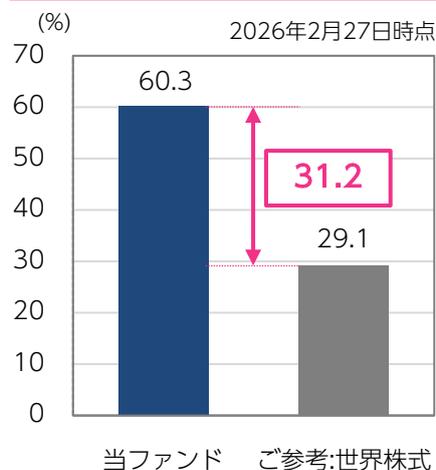
当ファンドでは、「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式に投資します。2026年2月末時点で当ファンドの設定来のリターンは世界株式を31.2%上回っています。このような良好なパフォーマンスは、電力という**投資テーマの有効性**に加え、**徹底した調査・分析に基づく銘柄選択**が実を結んだ結果であると考えています。

近年、生成AIの普及とデータセンターの急増などを背景に、電力需要が爆発的に増加しています。電力不足に対して卓越したソリューションを提供する企業は世界各国に存在しており、当ファンドでは**欧州や日本の銘柄にも投資機会**を見出しています。

累積パフォーマンスの推移

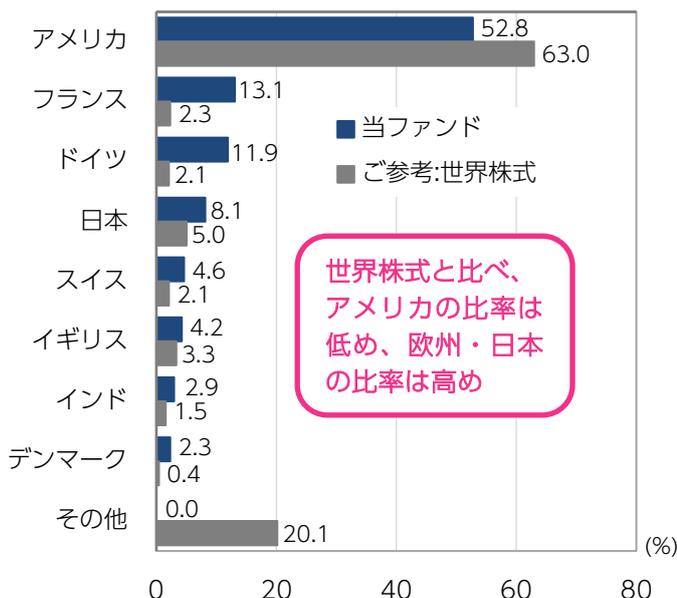


設定来の騰落率

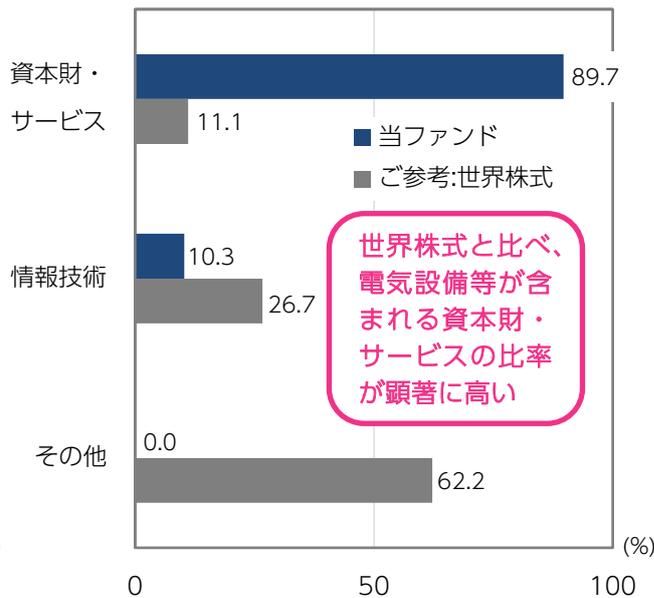


マザーファンドの状況 (2026年1月末時点)

<国・地域別組入比率>



<業種別組入比率>



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円ベース)  
 組入比率は対組入株式等評価額比。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。  
 なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 組入銘柄ピックアップ！①

### GEベルノバ (業種：資本財・サービス／重電機設備)

#### 企業概要 エジソンのDNAを継承する電力の巨人

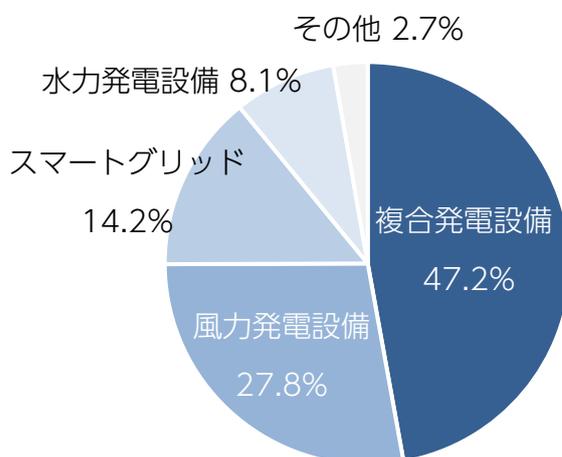
- 発明王トーマス・エジソンをルーツにもつ。2024年に米ゼネラル・エレクトリック(GE)がエネルギー部門を分社化して誕生。
- 発電設備や送配電網、電力変換、蓄電などに関する製品・サービスを手がける。

所在国： アメリカ  
 時価総額： 約36.8兆円  
 売上高： 約5.7兆円  
 従業員数： 約7.7万人

#### 銘柄選択の視点

- ✓ 高効率のガスタービンや小型モジュール原子炉、次世代グリッド(送電網)などに高度な技術力を有する。
- ✓ 世界の電力の4分の1が同社の技術によって生成されているともいわれるなど、高いシェアを誇る。
- ✓ 電力不足へのソリューションを提供する企業の中核として高く評価し、ポートフォリオのコア銘柄として保有を継続している。

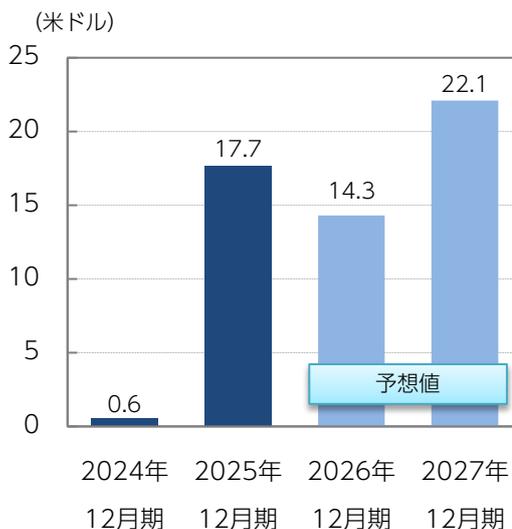
#### 事業構成比率



#### 株価の推移(過去1年)



#### EPS(1株当り純利益)の推移



出所)FactSetのデータ、各種情報等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 業種はGICS分類(セクター／サブ産業グループ)。企業概要、事業構成比率は2026年2月現在において取得可能な情報にもとづく。  
 株価は2025年2月28日～2026年2月27日(日次)。EPSの予想値は2025年2月現在のFactSet集計値。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

## 組入銘柄ピックアップ! ②

### シーメンス・エナジー (業種：資本財・サービス/重電機設備)

#### 企業概要 エネルギーの全域を支える欧州発のグローバルリーダー

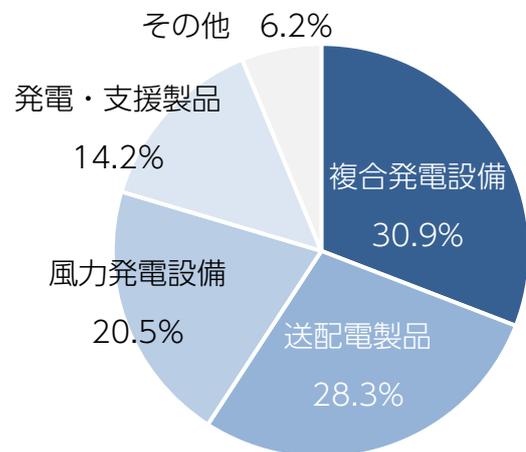
- 19世紀から続くドイツの巨大産業グループ「シーメンス」の一員。2020年にシーメンスのエネルギー部門が分社化して誕生。
- 発電・送電や再生可能エネルギーなど、エネルギー・バリューチェーンのほぼ全域をカバー。

所在国： ドイツ  
 時価総額： 約26.4兆円  
 売上高： 約6.4兆円  
 従業員数： 約10.3万人

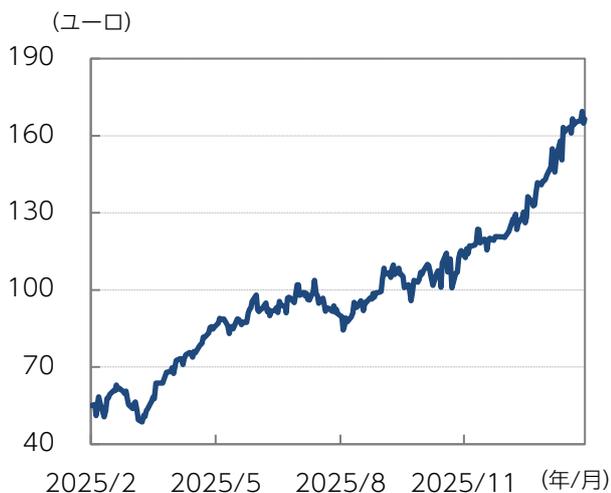
#### 銘柄選択の視点

- ✓ 電力ロスを劇的に抑える高圧直流送電や、クリーンで発電効率の高いガスタービンなどに強味を持つ。
- ✓ 潤沢な受注残と長期保守契約の寄与などから、業績の予見可能性が高く、安定的な利益成長が見込まれている。
- ✓ エネルギー技術のグローバルリーダーとして高く評価し、GEベルノバと並ぶポートフォリオのコア銘柄として保有を継続している。

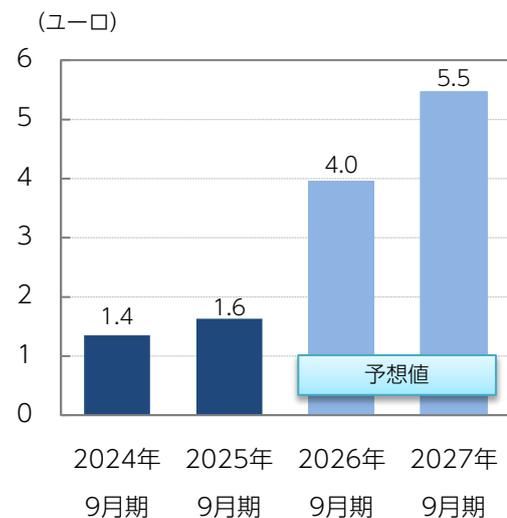
#### 事業構成比率



#### 株価の推移(過去1年)



#### EPS(1株当り純利益)の推移



出所)FactSetのデータ、各種情報等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 業種はGICS分類(セクター/サブ産業グループ)。企業概要、事業構成比率は2026年2月現在において取得可能な情報にもとづく。  
 株価は2025年2月28日~2026年2月27日(日次)。EPSの予想値は2025年2月現在のFactSet集計値。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

## 組入銘柄ピックアップ！③

### 日立製作所 (業種：資本財・サービス／コングロマリット)

#### 企業概要 ハードとソフトの両面で電力インフラを革新

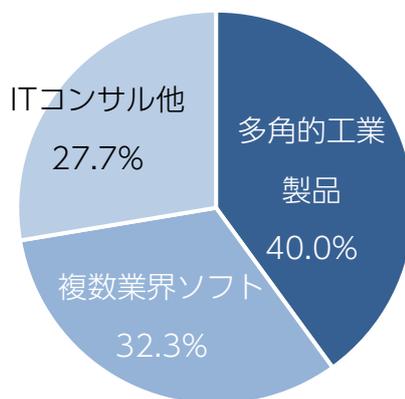
- 1920年設立の百年企業。かつての総合電機メーカーから、「データとテクノロジーで社会インフラを革新する企業」へと脱皮。
- 電力分野では、2020年にABBのパワーグリッド事業を買収、現在日立エナジーとして事業を展開。

所在国： 日本  
 時価総額： 約23.2兆円  
 売上高： 約9.7兆円  
 従業員数： 約28.3万人

#### 銘柄選択の視点

- ✓ 洋上風力などの電力を、遠隔地から都市部へ無駄なく運ぶ高圧直流送電システムで、日立エナジーは世界首位のシェアを有する。
- ✓ データセンター事業を最重点分野の一つと位置付け、エヌビディアとの提携も含めソリューションを提供。
- ✓ ハードとソフト両面における強味を高次元で融合している点を高く評価しており、保有を継続している。

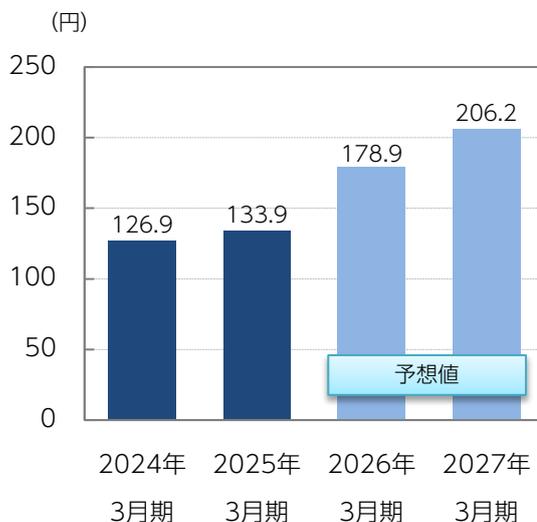
#### 事業構成比率



#### 株価の推移(過去1年)



#### EPS(1株当り純利益)の推移



出所)FactSetのデータ、各種情報等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 業種はGICS分類(セクター／サブ産業グループ)。企業概要、事業構成比率は2026年2月現在において取得可能な情報にもとづく。  
 株価は2025年2月28日～2026年2月27日(日次)。EPSの予想値は2025年2月現在のFactSet集計値。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

## 組入銘柄ピックアップ! ④

### ルグラン (業種：資本財・サービス／電気部品・設備)

#### 企業概要 データセンターを支えるデジタル・インフラの覇者

- 19世紀に設立。スイッチ、コンセントや配線などの電気設備分野で高いシェアを有する。
- 伝統的な電気設備に加えて、データセンター向けのソリューションやスマートビルディングなど、デジタル・インフラの分野で世界をリードしている。

所在国： フランス  
 時価総額： 約7.4兆円  
 売上高： 約1.6兆円  
 従業員数： 約3.5万人

#### 銘柄選択の視点

- ✓ データセンター向けの冷却システム、電力配分(PDU)、ラック・ケーブル管理などに高い技術を有し、データセンター向け事業が爆発的に成長。
- ✓ 極めて高い収益力を誇る。強固な財務と潤沢なキャッシュフローを武器に、積極的なM&Aを展開。
- ✓ 建物のデジタル化とエネルギー効率化を支えるインフラ企業として高く評価しており、保有を継続している。

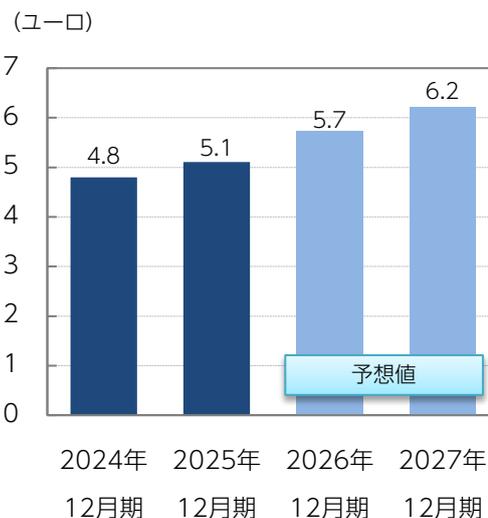
#### 事業構成比率



#### 株価の推移(過去1年)



#### EPS(1株当たり純利益)の推移



出所)FactSetのデータ、各種情報等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 業種はGICS分類(セクター／サブ産業グループ)。企業概要、事業構成比率は2026年2月現在において取得可能な情報にもとづく。  
 株価は2025年2月28日～2026年2月27日(日次)。EPSの予想値は2025年2月現在のFactSet集計値。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄ピックアップ！⑤

アクセラロン・インダストリーズ (業種：資本財・サービス／重電機設備)

企業概要 データセンターを守る非常用発電の守護神

- 大型エンジン用過給機(ターボチャージャー)の世界トップ企業。
- 2022年にスイスABB社の過給機部門が独立して上場。世界で初めて産業用大型過給機の製造を開始して以降、100年超の歴史を持つ。

所在国： スイス  
 時価総額： 約1.3兆円  
 売上高： 約0.1兆円  
 従業員数： 約2,900人

銘柄選択の視点

- ✓ データセンターには停電時に備えた非常用発電設備が必要不可欠。発電用エンジン向けに同社の高度な技術が選ばれている。
- ✓ 圧倒的なシェアを持ち、非常に高い利益率を誇る。収益の多くがメンテナンスによるもので、安定性が高い。
- ✓ 電力インフラを支える企業としての地位を確立している点を高く評価しており、保有を継続している。

事業構成比率



株価の推移(過去1年)



EPS(1株当たり純利益)の推移



出所)FactSetのデータ、各種情報等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 業種はGICS分類(セクター／サブ産業グループ)。企業概要、事業構成比率は2026年2月現在において取得可能な情報にもとづく。  
 株価は2025年2月28日～2026年2月27日(日次)。EPSの予想値は2025年2月現在のFactSet集計値。上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

マザーファンドの組入上位銘柄（2026年1月末時点）

	銘柄	国・地域	業種	
1	GEベルノバ	アメリカ	資本財・サービス	重電機設備
2	シーメンス・エナジー	ドイツ	資本財・サービス	重電機設備
3	バーティブ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	電気部品・設備
4	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	コングロマリット
5	イートン	アメリカ	資本財・サービス	電気部品・設備
6	IBM	アメリカ	情報技術	情報技術 コンサルティング
7	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	電気部品・設備
8	エマソン・エレクトリック	アメリカ	資本財・サービス	電気部品・設備
9	日立製作所	日本	資本財・サービス	コングロマリット
10	三菱電機	日本	資本財・サービス	重電機設備
11	ルグラン	フランス	資本財・サービス	電気部品・設備
12	ブルーム・エナジー	アメリカ	資本財・サービス	重電機設備
13	イオス・エナジー・エンタープライゼス	アメリカ	資本財・サービス	電気部品・設備
14	フルエンス・エナジー	アメリカ	資本財・サービス	電気部品・設備
15	アクセラロン・インダストリーズ	スイス	資本財・サービス	重電機設備
16	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	情報技術 コンサルティング
17	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	情報技術 コンサルティング
18	ボレックス	イギリス	資本財・サービス	電気部品・設備
19	パウエル・インダストリーズ	アメリカ	資本財・サービス	電気部品・設備
20	ネクサンズ	フランス	資本財・サービス	電気部品・設備

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター／サブ産業グループ)によるものです。

## ファンドの特色

- ① 「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。
- ② 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。  
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。  
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.7875%(税抜1.625%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

